

産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策WG・  
中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会への意見

2019.1.16

高村ゆかり（東京大学）

1月16日の産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策WG・中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会会合には、先に決まっておりました用務のため、出席することができません。委員会における議論にあたり、次の通り意見を提出いたします。

**1. フロン類の廃棄時回収率向上に向けた対策強化の重要性・必要性**

・日本の温室効果ガス排出量は、2011年の東日本大震災後、2013年をピークに2014年、2015年、2016年、そして2017年（速報値）と減少している。省エネルギーの進展と再生可能エネルギー導入の拡大によるエネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量の減少が大きく貢献している。他方、資料1の冒頭の「現状認識」でも指摘されているように、2005年以降代替フロン類の排出が増大し続けている。日本の2030年温室効果ガス削減目標（2013年比26%削減）に向けて対策を強化している中で、エネルギー分野における官民あがての削減努力の結果を代替フロン類の排出増が相殺している状況であることを明確に認識し、代替フロン類の排出削減策を抜本的に強化することが必要である。そうした理由から、資料1で示されている対策強化の方向性については、その第一歩として基本的に賛同したい。

**2. 上流対策（温暖化に寄与するフロン類の使用の削減と代替への転換）の強化・加速化を早急に検討すべき**

・この間の検討からも明らかなように、一度市場に出た代替フロン類の回収には、行政コストを含め実に多大な労力とコストがかかる。それゆえ、製品・排出源ごとに検討し、代替がないものの研究開発を促進するとともに、すでに温暖化への寄与がない小さい代替物質・技術への転換が可能なものについては、規制、補助金などあらゆる手法を使って、できる限り速やかに代替への転換をはかることが急務である。

・温暖化に寄与するフロン類の代替を促進することは、本来この分野で高い技術力を有する日本企業の成長のための市場環境を整え、国際展開を後押しすることにもなる。

・パリ協定の下で、世界的な対策の強化をめざして、2020年までに2030年目標の再検討と再提出が日本にも要請されていることもふまえ、上流対策（温暖化に寄与するフロン類の使用の削減と代替への転換）の強化・加速化の検討を早急に開始することを強く要望したい。

### 3. 資料1の記載についての具体的な意見

(1) 1ページの この結果、我が国の2017年度の温室効果ガス排出量（速報値）では、温室効果ガス排出量全体では前年度より減少する一方で、代替フロンは、前年度比7.6%増、2013年度比42.5%増となっている（表1）について

- ・記載そのものに誤りはないが、こうした傾向は、2017年度単年の状況ではない。

日本の温室効果ガス排出量は、2011年の東日本大震災後、2013年をピークに2014年、2015年、2016年、そして2017年（速報値）と減少している。省エネルギーの進展と再生可能エネルギー導入の拡大によるエネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量が減少する一方、2005年以降代替フロン類の排出が増大し続けている。

といった文言で事実を明確に記載すべきである。特に「2005年以降代替フロン類の排出が増大し続けている。」という点については明記していただきたい。

(2) 3ページの 2015年に採択されたパリ協定においても、引き続き世界的にその排出を抑制することとしている。について

- ・2015年に採択されたパリ協定においても、 と 引き続き世界的にその排出を抑制することとしている。 の間に、今世紀後半までに排出実質ゼロという長期目標をめざして、といった文言を挿入していただきたい。代替フロン対策は、パリ協定の長期目標と整合的でなければならず、代替フロン対策に求められているそのめざすところを明確にする趣旨から、パリ協定の長期目標について記載すべきである。

以上